

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年12月28日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

【会社名】 株式会社パレモ

【英訳名】 PALEMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田 保則

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井 隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第26期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 累計期間	第26期 第3四半期 会計期間	第27期 第3四半期 会計期間	第26期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 8月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高 (千円)	22,378,217	20,673,264	6,635,017	6,413,743	29,902,155
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,015,887	543,634	56,871	21,095	1,212,261
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	333,931	177,981	22,809	63,561	288,426
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,229,250	1,229,250	1,229,250
発行済株式総数 (千株)			7,260	7,260	7,260
純資産額 (千円)			6,053,794	5,743,247	6,008,290
総資産額 (千円)			12,939,088	12,623,639	12,542,876
1株当たり純資産額 (円)			834.42	791.61	828.14
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	46.03	24.53	3.14	8.76	39.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00			12.00
自己資本比率 (%)			46.8	45.5	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	632,629	668,580			1,598,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,928	168,123			110,129
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	571,706	413,991			1,072,993
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			332,692	308,048	730,759
従業員数 (名)			147	135	146

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期第3四半期累計期間及び第26期会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第26期第3四半期会計期間及び第27期第3四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(名)	135 (1,761)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託612名及びパートタイマー1,149名(1日8.0時間換算)であり、当第3四半期会計期間の平均在籍人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分別		金額(千円)	前年同四半期比(%)
店舗小売事業	アパレル部門	2,061,503	94.7
	雑貨部門	1,063,545	108.6
その他事業		12,538	119.3
合計		3,137,587	99.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分別		金額(千円)	前年同四半期比(%)
店舗小売事業	アパレル部門	4,354,676	93.2
	雑貨部門	1,986,108	105.4
その他事業		72,957	93.9
合計		6,413,743	96.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に落ち込んだ購買意欲や自粛ムードの持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機を背景に歴史的な円高が進行し、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、東日本大震災以降、消費者の自粛ムードの高まりから購買の安定志向がみられる一方で、新設商業施設の減少、外資系専門店の出店攻勢により競合環境が進むなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は多核化ブランド戦略による安定成長をめざし、「主力事業の最強化」「都心、モール型出店強化」「新事業の着実な育成、拡大」を実行してまいりました。またローコスト経営に徹底して取り組むと同時に、スクラップ&ビルドの継続ならびに既存店活性化のための増床および改装も実施してまいりました。

店舗の出退店におきましては、新規に12店舗を出店し、6店舗を退店した結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は588店舗となりました。

しかしながら、当第3四半期会計期間におきましては、既存店売上高の減収を新設店で補うことができず、売上高は64億13百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失33百万円（前年同期営業利益46百万円）、経常損失21百万円（前年同期経常利益56百万円）、四半期純損失63百万円（前年同期四半期純損失22百万円）となりました。

アパレル部門におきましては、9月以降の気温が高めに推移したため、ジャケット・コートなどのアウターが落ち込みました。その分を好調品種のニット、ブラウス、スカートでカバーできず、その結果、売上高は43億54百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

雑貨部門におきましては、生活雑貨・ファンシー雑貨が好調に推移し、売上高は19億86百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

その他事業におきましては、売上高は72百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産は126億23百万円となり、前事業年度末に比べて80百万円増加しました。これは主に季節要因による預け金の増加によるものです。

負債については、前事業年度末に比べて3億45百万円増加して68億80百万円となりました。これは主に資産除去債務の計上によるものです。

純資産については、57億43百万円となり、前事業年度末に比べて2億65百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上と配当の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は3億8百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、1億78百万円（前年同期は2億50百万円の減少）となりました。これは、税引前四半期純利益の減少と法人税等の中間納付などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億11百万円（前年同期は2百万円の減少）となりました。これは、新設店等による設備資金の支出と、保証金の回収による収入との差額によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、2億64百万円（前年同期は35百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の借入と配当金の支払との差額によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生

じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。

前四半期会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	完了
イルーシー300 つくばキュート店	茨城県つくば市	雑貨	新設（賃貸）	平成23年9月
ギャルフィット・R e e J 銚子イオン店	千葉県銚子市	アパレル	新設（賃貸）	平成23年9月
R e e J 静岡パルシェ店	静岡県静岡市葵区	アパレル	新設（賃貸）	平成23年9月
イルーシー300 静岡パルシェ店	静岡県静岡市葵区	雑貨	新設（賃貸）	平成23年9月
D O S C H 広島フジグラン店	広島県広島市中区	アパレル	新設（賃貸）	平成23年9月
ギャルフィット・ インセンス アピタ富士吉原店	静岡県富士市	アパレル雑貨	新設（賃貸）	平成23年10月

当第3四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了(予定)年月		店舗面積(m ²)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
イルーシー300 高の原店(注)	京都府 木津川市	雑貨	新設 (賃貸)	10,574	8,180	自己資金 及び借入金	平成23年 9月	平成23年 10月	126
リシェリエ 赤羽アピレ店 (注)	東京都 北区	アパレル	新設 (賃貸)	24,335	20,435	自己資金 及び借入金	平成23年 10月	平成23年 11月	188
イルーシー300 パティオ可児店 (注)	岐阜県 可児市	雑貨	新設 (賃貸)	16,761	8,300	自己資金 及び借入金	平成23年 10月	平成23年 11月	176
イルーシー300 岐阜カラフル タウン店(注)	岐阜県 岐阜市	雑貨	新設 (賃貸)	8,168	4,804	自己資金 及び借入金	平成23年 10月	平成23年 11月	141
リメディオ 夢彩都店(注)	長崎県 長崎市	アパレル	新設 (賃貸)	12,071	7,103	自己資金 及び借入金	平成23年 10月	平成23年 11月	111
ギャルフィット イオン三川店 (注)	山形県 東田川郡 三川町	アパレル	新設 (賃貸)	7,549	6,101	自己資金 及び借入金	平成23年 10月	平成23年 11月	146
ヴィサリア 東急港北店	神奈川県 横浜市 都筑区	アパレル	新設 (賃貸)	1,200		自己資金 及び借入金	平成23年 11月	平成23年 11月	123
イルーシー300 明和店	三重県 多気郡 明和町	雑貨	新設 (賃貸)	14,654		自己資金 及び借入金	平成23年 11月	平成23年 12月	216
ハレノヒ 横浜ワールドポ ーズ店	神奈川県 横浜市 中区	雑貨	新設 (賃貸)	18,036		自己資金 及び借入金	平成23年 11月	平成23年 12月	141
木糸土 ダイバシティー お台場店	東京都 江東区	雑貨	新設 (賃貸)	19,084	8,087	自己資金 及び借入金	平成23年 11月	平成24年 4月	89
東京事務所	東京都 中央区		新設 (賃貸)	72,000	25,603	自己資金 及び借入金	平成23年 10月	平成24年 2月	1,282

(注) 当第3四半期会計期間に完了しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,260,000	7,260,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月21日 ~ 平成23年11月20日	-	7,260	-	1,229	-	1,203

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,240,600	72,406	
単元未満株式	普通株式 14,600		
発行済株式総数	7,260,000		
総株主の議決権		72,406	

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,800		4,800	0.07
計		4,800		4,800	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	403	324	291	280	328	328	292	298	279
最低(円)	213	274	267	261	270	278	280	268	270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長兼 アパレル事業部担当	代表取締役社長	小田 保則	平成23年5月21日
取締役アパレル事業部長兼商品統括 部長兼商品企画部長兼ギャルフィッ ト・ファナー商品部長	取締役アパレル事業部長兼商品統 括部長兼商品企画部長兼ライムス トーン商品部長	岩田 泰治	平成23年7月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,048	730,759
売掛金	66,969	53,003
預け金	1,567,078	1,224,905
商品	2,698,414	2,502,517
貯蔵品	12,650	15,967
前払費用	21,504	15,659
繰延税金資産	177,868	184,847
未収入金	54,401	45,989
1年内回収予定の差入保証金	269,540	230,336
その他	3,650	5,592
貸倒引当金	159	159
流動資産合計	5,179,965	5,009,419
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,229,475	1,112,392
工具、器具及び備品（純額）	131,898	143,244
建設仮勘定	2,251	10,888
有形固定資産合計	1,363,625	1,266,525
無形固定資産		
商標権	11,367	12,898
ソフトウェア	4,271	4,510
電話加入権	37,950	37,950
その他	354	809
無形固定資産合計	53,944	56,168
投資その他の資産		
出資金	7,632	7,632
長期前払費用	91,394	103,252
繰延税金資産	255,045	242,527
差入保証金	5,507,092	5,640,846
店舗賃借仮勘定	14,087	62,489
前払年金費用	147,796	140,460
破産更生債権等	11,947	12,677
その他	15,901	15,901
貸倒引当金	24,795	15,025
投資その他の資産合計	6,026,103	6,210,762
固定資産合計	7,443,674	7,533,457
資産合計	12,623,639	12,542,876

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,501	253,969
電子記録債務	2,074,922	2,319,025
買掛金	1,135,452	825,874
短期借入金	500,000	-
未払金	344,529	350,493
未払費用	887,718	914,354
未払法人税等	17,577	411,995
未払消費税等	53,314	54,572
預り金	51,779	49,343
賞与引当金	242,200	124,900
役員賞与引当金	-	41,836
資産除去債務	15,397	-
設備関係支払手形	54,378	74,850
流動負債合計	5,387,773	5,421,216
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,100,000
資産除去債務	381,408	-
長期未払金	11,211	13,369
固定負債合計	1,492,619	1,113,369
負債合計	6,880,392	6,534,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金	287,298	552,340
その他利益剰余金合計	3,257,298	3,522,340
利益剰余金合計	3,318,148	3,583,190
自己株式	7,375	7,375
株主資本合計	5,743,247	6,008,290
純資産合計	5,743,247	6,008,290
負債純資産合計	12,623,639	12,542,876

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	22,378,217	20,673,264
売上原価	10,292,066	9,568,371
売上総利益	12,086,151	11,104,893
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	278,376	262,662
役員報酬及び給料手当	4,378,565	4,283,125
役員賞与引当金繰入額	33,261	-
賞与引当金繰入額	336,200	242,200
退職給付引当金繰入額	73,572	72,325
貸倒引当金繰入額	2,599	-
福利厚生費	595,480	566,297
消耗品費	371,521	377,451
賃借料	3,241,042	3,135,143
減価償却費	306,393	256,917
水道光熱費	398,996	364,820
旅費	106,295	110,369
その他	987,050	921,818
販売費及び一般管理費合計	11,109,355	10,593,130
営業利益	976,796	511,763
営業外収益		
受取利息	1,159	3
仕入割引	2,591	1,516
債務勘定整理益	21,797	26,807
為替差益	27,416	14,098
その他	6,809	6,976
営業外収益合計	59,774	49,402
営業外費用		
支払利息	16,972	12,184
その他	3,711	5,346
営業外費用合計	20,683	17,530
経常利益	1,015,887	543,634
特別利益		
移転補償金	16,902	6,223
貸倒引当金戻入額	-	729
特別利益合計	16,902	6,952
特別損失		
固定資産処分損	41,917	15,440
減損損失	155,787	7,222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	342,835
災害による損失	-	92,588
その他	29,521	78,579
特別損失合計	227,226	536,666
税引前四半期純利益	805,563	13,920
法人税、住民税及び事業税	346,663	197,441
法人税等調整額	124,969	5,539
法人税等合計	471,632	191,902
四半期純利益又は四半期純損失()	333,931	177,981

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	6,635,017	6,413,743
売上原価	2,974,196	2,898,471
売上総利益	3,660,821	3,515,271
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	94,611	87,011
役員報酬及び給料手当	1,396,008	1,386,135
役員賞与引当金繰入額	19,562	-
賞与引当金繰入額	124,600	118,700
退職給付引当金繰入額	24,524	24,108
貸倒引当金繰入額	2,599	-
福利厚生費	194,315	196,550
消耗品費	110,384	125,353
賃借料	1,045,508	1,040,009
減価償却費	100,281	89,558
水道光熱費	138,989	127,292
旅費	38,641	38,757
その他	323,892	315,084
販売費及び一般管理費合計	3,613,918	3,548,562
営業利益又は営業損失()	46,902	33,290
営業外収益		
受取利息	1	1
仕入割引	963	462
債務勘定整理益	5,035	6,762
為替差益	9,393	4,550
その他	95	4,578
営業外収益合計	15,489	16,356
営業外費用		
支払利息	5,412	3,993
その他	107	167
営業外費用合計	5,520	4,161
経常利益又は経常損失()	56,871	21,095
特別利益		
移転補償金	3,742	2,582
特別利益合計	3,742	2,582
特別損失		
固定資産処分損	13,821	1,841
減損損失	1,149	-
災害による損失	-	1,149
貸倒引当金繰入額	-	10,500
その他	4,442	590
特別損失合計	19,413	14,081
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	41,199	32,595
法人税、住民税及び事業税	103,339	62,314
法人税等調整額	39,330	31,348
法人税等合計	64,009	30,966
四半期純損失()	22,809	63,561

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	805,563	13,920
減価償却費	306,393	256,917
減損損失	155,787	7,222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	342,835
長期前払費用償却額	30,070	27,310
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,276	9,770
賞与引当金の増減額（は減少）	198,500	117,300
役員賞与引当金の増減額（は減少）	33,261	41,836
前払年金費用の増減額（は増加）	8,609	7,336
受取利息及び受取配当金	1,159	3
支払利息	16,972	12,184
固定資産処分損益（は益）	36,427	13,992
売上債権の増減額（は増加）	394,090	356,138
たな卸資産の増減額（は増加）	105,424	192,579
仕入債務の増減額（は減少）	176,180	177,993
その他	107,794	112,170
小計	804,994	86,603
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	11,800	8,437
法人税等の支払額	173,372	573,541
法人税等の還付額	12,803	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,629	668,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	204,653	272,761
長期前払費用の取得による支出	33,853	37,476
差入保証金の差入による支出	206,175	167,878
差入保証金の回収による収入	394,531	327,848
その他	6,221	17,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,928	168,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	500,000
配当金の支払額	71,706	86,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	571,706	413,991
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,994	422,711
現金及び現金同等物の期首残高	315,697	730,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,692	308,048

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第3四半期累計期間において、営業利益、経常利益は14,495円、税引前四半期純利益は342,255千円減少しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)	
(企業結合等関係) 共通支配下の取引等	
<p>当社は、専門店を取り巻く厳しい環境において更なる成長を果たしていく事を目的として、株式会社鈴丹と合併することを平成23年6月28日の取締役会において決議し、平成23年6月28日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>また、平成23年10月13日開催の当社臨時株主総会及び株式会社鈴丹臨時株主総会において、合併契約は承認されました。</p> <p>合併契約の概要は、次のとおりであります。</p>	
1 結合当事企業の名称及び当該事業の内容	
<p>結合当事企業の名称 株式会社鈴丹</p> <p>事業の内容 カジュアル衣料及びファッション雑貨等の小売販売</p>	
2 企業結合日	
平成24年2月21日	
3 企業結合の法的形式	
当社を存続会社とする吸収合併	
4 結合後企業の名称	
株式会社パレモ	
5 その他取引の概要に関する事項	
<p>株式会社パレモは、合併に際して普通株式4,791千株（予定）を発行し、合併期日における株式会社鈴丹の株主名簿に記録された株主に対して、株式会社鈴丹の株式1株につき、株式会社パレモの株式0.43株をもって割当交付いたします。</p>	
6 実施した会社処理の概要	
<p>本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,830,025千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,800,369千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,260,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4,880

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	50,785	7	平成23年2月20日	平成23年5月13日	利益剰余金
平成23年9月27日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成23年8月20日	平成23年11月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)

当社の報告セグメントは、店舗小売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
791.61円	828.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 46.03円	1株当たり四半期純損失金額() 24.53円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第3四半期累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	333,931	177,981
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	333,931	177,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額() 3.14円	1株当たり四半期純損失金額() 8.76円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純損失() (千円)	22,809	63,561
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	22,809	63,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年9月27日開催の取締役会において、中間配当金として1株につき5円（総額36,275千円）を支払うことを決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月28日

株式会社パレモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月28日

株式会社パレモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。